



ESGレポート 2025

2025年12月期



2026年5月1日 | ネクセラファーマ株式会社



目次2025

ネクセラファーマについて	4
本レポートについて	5
ESGへのアプローチと優先課題 マテリアリティとKPI – 2025年の取り組み	6
CEOメッセージ	8
環境 排出・廃棄物削減	10
社会 – 安全性および品質の確保 実験動物の飼養および動物実験の代替 主な開発段階における活動 サプライチェーンの透明性および品質保証 日本・APACでの医薬品製造販売の許可・承認	14
社会 – 人的資本形成 ダイバーシティとペイ・エクティの推進 従業員による当社株式の保有 福利厚生とワーク・ライフ・バランス 能力開発研修	18
社会 – 社会貢献 アンメットメディカルニーズへの対応 医療へのアクセス チャリティ活動	21
ガバナンス ガバナンス体制の運用	24

ネクセラファーマについて

命を支えること。それが私たちの使命です

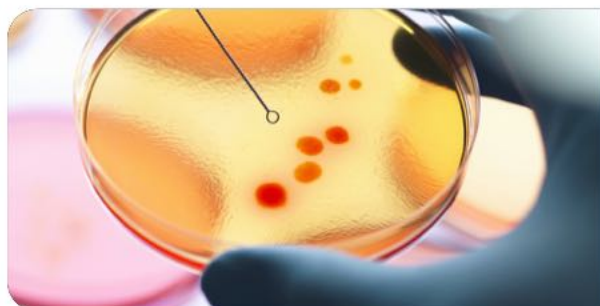
ネクセラファーマ株式会社(旧そーせいグループ株式会社)は、テクノロジーに立脚したバイオ医薬品企業であり、日本および世界中のアンメットニーズにお応えし、患者さまの生活の質を向上させる新しいスペシャリティ医薬品をお届けすることを目指しています。

当社は、価値が高く大規模、かつ成長著しい日本およびAPACの広範な市場で、複数の上市済み製品をはじめ、画期的な医薬品の開発・販売を行うアジャイルで次世代の商業化ビジネスを展開しています。

当社独自の「NxWave™」創薬プラットフォームを活用して、探索から後期臨床段階にある30品目を超えるプログラム

からなる幅広いパイプラインの開発を、自社で、あるいは大手製薬企業やバイオ医薬品企業との提携により推進しています。このパイプラインには、ファーストインクラスまたはベストインクラスの候補化合物が含まれ、神経疾患・神経精神疾患、代謝性疾患、免疫疾患・炎症性疾患などの大きく成長する治療分野における主要なアンメットニーズにお応えすることに重点を置いています。

当社は、東京、大阪、ロンドン、ケンブリッジ、バーゼル、ソウルに主要拠点を展開しており、約 380 名(2025年12月31日時点)のグローバル従業員が活躍しています。



ミッション

最先端のテクノロジーにより、画期的な医薬品をいち早く届ける



ビジョン

日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業となる



コアバリュー

- ① 患者さまやそのご家族、全ての医療従事者への貢献を、第一の使命とします
- ② イノベーションとチームワークを原動力に、成功を引き寄せます
- ③ 本質的な課題の解決に全力で集中します
- ④ 迅速かつ大胆に決断し、行動します
- ⑤ オペレーショナル・エクセレンスを追求します

本レポートについて

ESGレポート2025は、2025年1月1日から12月31日までの期間における、当社のEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)に対する活動やと進捗状況を記載しています。

当社では、ESG活動の豊富な知見と経験を持つ独立社外取締役を含む取締役会が、ESG活動に対する管理、指導および監督を行っており、本レポートを通じて当社のESG活動に関する情報提供を行うことを重視しています。

当社は、ESG活動のパフォーマンス向上が、私たちの長期的な成長と成功に不可欠だと確信しており、そのために、当

社取締役会は、環境、社会、ガバナンスの目標が当社の企業文化、バリューそして事業運営の基礎となるよう、当社のESGへの取り組みを組織全体へ浸透させるよう努めています。

ESGの取り組みは、当社取締役および執行役にとって優先事項であり、当社取締役会のリーダーシップのもと、チャリティ・コミッティー、ソーシャル・コミッティー、環境サステナビリティ・グループ、ワーキング・グループを通じて、組織全体で推進・実行されています。

コミッティーおよびグループ	目的
チャリティ・コミッティー	年間を通じて、従業員が投票で選定した複数のイベントを開催し、チャリティ資金を調達
ソーシャル・コミッティー	社内イベントを開催し、従業員のエンゲージメントを高め、チームの成功および満足度向上を支援
環境サステナビリティ・グループ	サステナビリティに関するさまざまな取り組みを見出す意識付けと積極的な働きかけを行い、職場におけるサステナビリティに関する活動を実践
ワーキング・グループ	全社的なポスターセッションによる研究成果の発表など、従業員の結び付きを高めるための取り組みを推進し、従業員のエンゲージメントを向上

ESGへのアプローチと優先課題

2022年、当社はESG目標を達成するためのロードマップの策定とともに、当社にとっての「重要課題」(マテリアリティ)の特定、およびその進捗を評価する重要業績評価指標(KPI)の設定を行いました。

特定されたマテリアリティとKPI(以下に記載)は2023年3月の当社取締役会により承認され、今後のESG活動でこれらを達成すべく取り組んでおります。当社取締役会は、これら

のESG目標を組織全体に浸透させ、社内外のステークホルダーと協力し、これらの優先事項が当社の企業文化、行動指針そして事業運営の基礎となるよう努めております。当社は、これらのマテリアリティとKPIが、長期的に企業価値を高めるという目標に合致していると認識しており、継続的な取り組みとしてこれらを定着させ実行してまいります。その進捗は、年次ESGレポートを通じてご報告いたします。

ESGと価値創造

当社にとってESGは、研究開発や商業化とは別個の活動ではなく、革新的な医薬品を継続的に創出し、患者さまへ安全かつ確実に届けるための経営基盤です。高度な専門人材と協働する組織文化、研究倫理とデータの信頼性、製品の品質・安全性・安定供給、環境負荷の低減、透明性の高い意思決定を相互に結び付け、長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

マテリアリティの継続的な見直し

事業ポートフォリオや展開地域、法規制、社会からの期待は継続的に変化します。当社は、事業への影響と、当社の活動が患者さま、社会および環境に与える影響の双方を踏まえ、既存のマテリアリティとKPIの妥当性を定期的に検証し、必要に応じて見直します。

	マテリアリティ	取り組み	KPI
Environment: 環境	1 環境マネジメントの推進	英国の研究開発施設における環境マネジメントシステム(EMS)とエネルギー削減計画に基づき、排出量と廃棄物を適切に管理する。	英国の研究開発施設で5年以内にグリーンラボの認証を取得する。
Social: 社会	2 ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(DEI)	ジェンダーギャップの解消に努める。	女性上級管理職比率(グローバル)を中期的に30%以上に維持する。
	2 患者さまのための革新的な医薬品の創出	患者さまの人生を変える医薬品を生み出すため、研究開発の効率化を推進する。	研究開発の効率化の推進 - 自社開発パイプラインから今後3年間、前臨床候補化合物と臨床候補化合物をそれぞれ年間1品目を平均的に創出する。
Governance: ガバナンス	4 全てのステークホルダーに対する公平性および透明性	株主との対話を強化・拡充する。	全ての株主が参加し、当社経営陣とオープンかつ率直に議論できる機会を提供する。

マテリアリティとKPI — 2025年の取り組み

1

環境マネジメントの推進

当社は、排出量および廃棄物の効率的な管理を確実に行うことに注力してきたことで、2023年にMy Green Lab認証を取得し、環境に関するKPIを達成しております。2024年も研究所の運用最適化によるエネルギー消費の削減、および認証維持のための取り組みを継続して行いました。

2

ダイバーシティ、エクイティ、 インクルージョン(DEI)

当社は、グローバルでのジェンダー・ギャップの縮小のための取り組みに注力しています。上級管理職に占める女性の割合は2024年の30%から2025年も引き続き30%と、グローバルで30%以上に維持するというKPIは達成しました。2026年も、引き続き本KPIの向上に努めてまいります。

3

患者さまのための革新的な医薬品の創出

2025年は、がん免疫療法候補薬HTL0039732(NXE0039732)について、マイクロサテライト安定性(MSS)大腸がん(CRC)、胃または食道胃接合部(GOJ)腺がん、淡明細胞型腎細胞がん、及び転移性去勢抵抗性前立腺がんを対象にした4つのコホートのフェーズ2a試験における最初の被験者への投与を発表しました。2025年10月にはCancer Research UKが、現在実施中の第I/IIa相試験(NCT05944237)のうち第I相試験試験に関して、「欧州臨床腫瘍学会(European Society for Medical Oncology: ESMO)年次総会」(ESMO Congress 2025)において良好なデータを発表しました。当社の創薬パイプラインは成長を続け、常に有望なターゲットについての評価を行っており、患者さまに革新的な医薬品を開発できると確信しています。

4

すべてのステークホルダーに対する公平性 および透明性

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーが、所在地や属性にかかわらず、当社の財務、事業および研究開発に関する情報へ公平かつ適時にアクセスできる環境の整備と、経営陣との双方向の対話機会の拡充に取り組んでいます。2025年には、通期および第2四半期の決算説明会に加え、個人投資家向け説明会、R&D Day、事業・研究開発テーマに関する会社説明会などを開催し、説明資料やウェブキャストをIRサイトで公開しました。これにより、説明会へリアルタイムで参加できない株主・投資家に対しても、情報にアクセスできる機会を提供しています。

CEOメッセージ

ステークホルダーの皆さま

当社では、持続可能な未来に向け責任ある行動を取ることが、事業を運営し、イノベーションを生み出し、成長を実現するための指針になっています。革新的な医薬品を一日でも早く患者さまへお届けすること、その過程で品質・安全性を最優先し、多様な人材が能力を発揮できる環境を整え、環境負荷の低減に努め、高い倫理観と透明性をもって行動することは、いずれも当社の持続的な成長を支える重要な要素です。

2025年は、商業化事業と創薬・開発パイプラインの双方が進展し、患者さまへの価値提供の範囲が広がりました。研究・創薬から臨床開発、製品供給、商業化へと当社の活動が拡大する中で、品質・安全性、安定供給、責任ある研究開発、人材、環境、ガバナンスに関する責任も一層大きくなっています。

当社は、2022年に特定したマテリアリティとKPIに基づき、患者さまのためのイノベーション、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン、公平で透明な情報提供と対話、環境マネジメントを推進してきました。本レポートでは、2025年の進捗と今後の課題を率直にご報告します。

今後も、取り組みの成果をより明確に測定・開示し、事業環境と社会からの期待の変化に応じて、その実効性を高めてまいります。ステークホルダーの皆さまの声を経営に生かしながら、患者さま、社会、そして当社の持続可能な未来に向けて、責任ある行動を続けてまいります。



クリストファー・カーギル
代表執行役社長CEO
ネクセラファーマ株式会社



環境

排出・廃棄物削減



当社は、サステナビリティへの取り組みと環境マネジメントシステムを通じて、環境負荷の軽減に努めています。

2023年、当社の研究所は、国連のRace to Zeroキャンペーンによって承認された、研究所の持続可能性を評価するMy Green Lab認証を取得しました。英国の研究者70名以上が参加し、生物学と化学の研究所で最高レベルのGreen認証を取得しました。これは、当社が環境への影響を最小限に抑えるため、研究所の業務管理手法について継続的に評価・見直しを行い、強化してきた取り組みを反映したものです。当社は、持続可能性を最優先し、二酸化炭素排出量を削減し、より環境に優しい未来を実現するための世界的な取り組みに積極的に貢献しています。具体的には、リサイクルに関するプロトコルに基づいた厳格な廃棄物と、使い捨て

プラスチックの削減などに注力しています。研究所やオフィスでは可能な限りペーパーレス化を進め、文書とコミュニケーションのデジタル化を促進しています。継続的なモニタリングと改善を行うことで、研究室の環境対応の維持・向上を図ります。

また、オフィスや研究開発拠点では、効率的なエネルギー利用を最優先事項としており、環境サステナビリティ・グループのメンバーは全員、My Green Lab Ambassadorsとして、ラボの持続可能性向上に注力しています。



my green lab
certification.

その他以下のような取り組みを行っています。

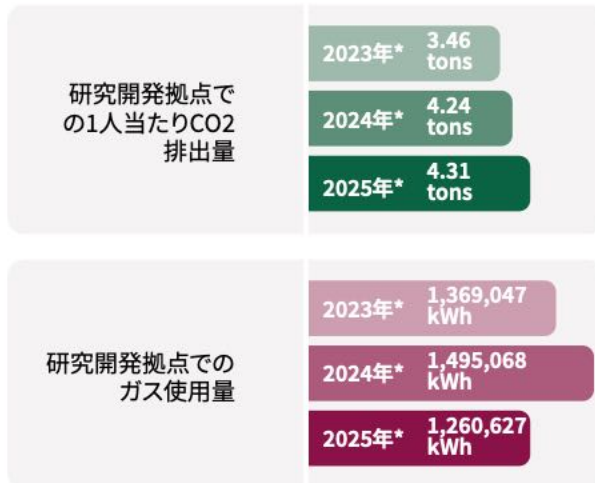
- **再生可能エネルギー活用** – 引き続き、環境意識の高いエネルギー事業者を選定します
- **カーシェア活用** – 英国ケンブリッジのスタッフはカーシェアリングを活用しています。
- **自転車通勤推進** – 英国のスタッフは英国政府が自転車購入に補助を支給する“Cycle To Work Scheme”を利用することができます。
- **エネルギー効率の高いオフィスへの入居** – 東京本社はペアガラスや個別空調を導入した、省エネ効率の高いオフィスに入居し、LED照明の使用で蛍光灯に比べて消費電力の削減を図っています。また、英国の研究開発施設の入居するSteinmetz Buildingでは、エネルギー使用量削減のために窒素生成システムの改良を行いました。
- **3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動** – 英国の研究開発施設での実験エリア新設作業で撤去された物品は、可能な限り建物の他のエリアで再利用する

か、再利用のために売却し、廃棄物を可能な限り低減しています。

- 英国の研究開発施設において、2024年に引き続き2025年に保管中の物品および設備の監査を実施した結果、再利用可能な物品を売却しました。
- 英国の研究開発施設では、2024年にプリンターカートリッジの買い取りと再利用プログラムを開始し、2025年も継続して実施しました。このプログラムでは、使用済みのカートリッジを再充填し、メーカーに返却する仕組みとなっています。

英国では、放射性物質の使用と廃棄に関する環境庁のライセンスと、公共下水道への液体廃棄物の排出に関するAnglian Water Services Limited発行のTrade Effluent Licenseを保有しています。両ライセンスとも、放射性物質の管理・処分について厳しい条件を定めており、当社の環境マネジメントシステムにも組み込まれています。また、HAZWOPER認証は当社の事業運営には適用されない

ため取得しておりませんが、廃棄物処理業者には英国規格ISO9001:2015、14001:2015およびISO45001:2018(環境管理)およびBS ISO50001:2018(エネルギー管理)を確実に取得していただくこととしています。さらに、廃棄物処理業者の認証遵守を確認するため、廃棄物処理業者が毎年行う廃棄物監査プロセスに参加しています。



* 2020年3月からのCOVID-19対策による拠点の稼働制限により、スタッフの在宅勤務やラボの稼働率を50%に抑えた影響を含む。拠点の稼働制限は2022年4月に解除され、最も厳しい制限を課していた時期の拠点の最大稼働人数80人から130人に増加しました。

気候変動に関する戦略

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づく気候変動のシナリオ分析を実施し、気候変動リスクと機会の特定、財務インパクトの評価を行い、その対応策を検討しました。シナリオ分析では、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によるRCP2.6 (2°C未満シナリオ)、RCP8.5 (4°Cシナリオ)、国際エネルギー機関 (IEA) によるシナリオを参照し、主要なグローバル拠点で

ある日本、英国、韓国などを総合してそのインパクトを分析しました。シナリオ分析の結果、気候変動における自社事業における影響は、現時点では限定的と想定されますが、評価・特定されたリスクへの対応策については、取締役会でグループ全体の進捗管理を行なっています。当社グループの気候変動に関するリスクおよび機会が事業におよぼす影響、ならびに当社グループの対応は以下の通りです。

物理的シナリオ(4°C)

リスク		機会
急性 極端な気象現象(台風や集中豪雨、洪水など)の増加と激化 影響 当社グループの拠点到直接的な物理的リスクが高い地域はありません。しかし、急激的な水害等の被害リスクが大きくなり、創薬、研究開発、臨床試験、販売事業の一部の操業に影響を与える可能性があります。 当社グループの対応 本社および各拠点の事業継続計画 (BCP) を策定し、被害発生時の操業の影響を最小限に抑えます。	慢性 年平均気温の上昇 影響 使用電力量の増加による電気コスト増加のリスクがあります。 当社グループの対応 各拠点の省エネ対策を徹底します。 慢性 水資源不足 影響 中長期的な水資源枯渇により、水の使用制限による操業の中断が発生するリスクがあります。 当社グループの対応 事業への影響を把握するため、世界資源研究所 (World Resources Institute) が提供する「AQUEDUCT Water Risk Atlas」を使用し、水資源取得リスク調査を実施しています。	製品・サービス 医薬品・創薬需要の拡大 影響 地球温暖化による疾病動向の変化による既存薬に対する需要の増加、あるいは新薬の開発・商業化により収益が増加する可能性があります。 当社グループの対応 開発パイプラインを継続的に強化し、地球温暖化に関連して、当社パイプラインが新たに貢献し得る疾患領域における医薬品の研究・開発の機会を模索します。

¹ RCP (Representative Concentration Pathways) : 代表的濃度経路

² RCP には、1 つの厳しい緩和シナリオ (RCP2.6 シナリオ)、2 つの中間的シナリオ (RCP4.5 シナリオおよび RCP6.0 シナリオ)、1 つの非常に高い温室効果ガス排出となるシナリオ (RCP8.5 シナリオ) が含まれる。排出を抑制する追加的努力のないシナリオ (「ベースラインシナリオ」) は、RCP6.0 シナリオから RCP8.5 シナリオの範囲にわたる経路となる。RCP2.6 シナリオは、工業化以前に対する世界平均の気温上昇を 2°C 未満に維持する可能性が高くなることを目指すシナリオを代表するものである。

移行シナリオ(1.5°C)

リスク

政策・法規制

炭素税や二酸化炭素排出規制

影響

拠点がある日本やイギリス、韓国、アイルランド、米国、スイス等に、炭素価格メカニズムが導入され、特にエネルギー使用に対する規制が増える可能性があり、エネルギーコストの増加が見込まれますが、全社の操業コストに対する影響は限定的です。

当社グループの対応

本社および各拠点のGHG排出量算定を実施し、炭素価格メカニズムが各市場で導入された場合の財務的影響を分析しました。また、GHG排出量削減に向けた取り組みの検討を開始しています。

機会

レジリエンス

エネルギー効率向上

影響

脱炭素社会の実現推進により、エネルギー効率を向上させる製品やサービスが新たに開発されます。

当社グループの対応

環境性能が高いオフィスビルに入居することにより、エネルギー効率を高め、エネルギー消費量と温室効果ガス(GHG)排出量を減少させます。

当社グループのScope 1およびScope 2の温室効果ガス(GHG)排出量は、2025年度実績で1,021.339t-CO2でした。当社の環境負荷は、自社拠点のエネルギー使用や実験資材・廃棄物に加え、出張、物流、外部委託先における研究開発・製造活動など、バリューチェーンの各段階で生じます。Scope 3の温室効果ガス(GHG)排出量は、2025年度実績で7,850.53t-CO2でした。今後はScope 1・2の算定精度と経年比較可能性を高めるとともに、当社の事業モデルに関連性の高いScope 3カテゴリーの特定とデータ整備をさらに進め、その結果を踏まえて削減施策、目標設定およびサプライヤーとの協働を検討してまいります。GHG 排出量削減目標については、今後、協議を行う予定です。



社会

安全性および品質の確保



実験動物の飼養および動物実験の代替

当社は、医学研究における動物の取り扱いについては慈愛の念を持って責任ある使用を重視しています。当社の研究所や敷地内では、実験動物を使用する研究は行われていません。代わりに、経験豊富で信頼の置ける受託研究機関(CRO)と連携し、必要な研究を実施しています。当社はCROを選定する際は慎重な評価を行い、法令および規制の遵守について、第三者機関から最高レベルの認定を受けており、当社の倫理審査プロセスに同意したCROとのみ連携しています。

実験動物を使用するすべての試験は厳格に管理され、CRO独自の倫理委員会による審査に加えて、研究開始前に科学者と統計学者で構成されるIn Vivo Review Forum (IVRF) で検討されます。当社は、実験動物の使用に関する3R (Replacement (代替)、Reduction (削減)、Refinement (洗練)) の原則を守り、科学的に適切な代替がない場合にのみ、動物を使用する研究を依頼するよう努めています。また、すべての実験が、必要なデータを得るために最小限の動物を使用し、動物に不必要な痛み、苦痛、不快感を与えないように設計されていることを、社内の審査プロセスを通じて確認しています。

当社は、規制当局に承認され、患者の皆さまの安全性や医薬品の有効性を損なわずに、科学的に実証された動物実験代替法(代替法)の開発・使用に取り組んでいます。そのため、新薬開発候補品の効果をin vitroシステム(単離されたヒト細胞や組織(オルガノイド)で試験する手法)や、体内での薬剤の有効濃度やヒトでの生物学的効果を予測する、最先端の計算モデリングに多くの投資を行っています。

主な開発段階における活動

当社は、効果と安全性の高い医薬品の創薬・開発を通じて、世界中の人々の生活の質と健康を向上させることに注力しています。この基本原則を念頭に、主な開発段階の活動の質とコンプライアンス確保のための包括的な社内ポリシーと手順を定めています。これらの手順は、2年ごと、または必要に応じて改訂しています。

当社は、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)を遵守した臨床試験を実施しており、製造(医薬品の製造管理及び品質管理の基準(GMP))、試験施設および前臨床試験(優良試験所基準(GLP))およびファーマコビジランスに関する法規制や指導に従っています。

開発段階に関わるチームは、科学者、医学者および訓練を受けた専門スタッフで構成され、コンサルタントの支援を受けています。このチームは、医薬品原薬や医薬品の製造、前臨床試験のスポンサー、臨床プログラム管理、医学的監視、薬物代謝、薬物動態、およびプログラム管理、薬事、臨床試験運営に関する専門知識など、医薬品開発プロセス

を監視するための科学的、臨床的、および運営上の専門知識を提供します。そのため、開発段階に関わるスタッフは、全員、臨床試験実施のあらゆる面でのクオリティコンプライアンス確保に必要な手順について研修を受けています。チームメンバーは、それぞれの役割に関連する法規制に関する研修を入社時に受け、その後も定期的に更新されます。GMPとGCPの研修は毎年実施されます。さらに、従業員および関連するコンサルタントは、それぞれの役割に関連する組織の方針および手順に関する研修を受けることが求められます。

サプライチェーンの透明性および品質保証

当社は、自社工場を有しないファブレスモデルを採用し、医薬品開発製造業者 (CDMO) に製造を委託しています。当社の理念・方針に基づき制定された品質基準でパートナーを選定し、製品の安定供給に努めています。パートナー選定基準は、品質・薬事 (Quality & Regulatory)、開発 (Development)、生産 (Manufacturing)、環境・安全・衛生 (EHS)、提携に際してのプロジェクト推進能力、法務・知財 (Legal & IP)、財務 (Finance)、などを総合的に判定し、パートナー選定を実施しています。当社は、それらのビジネスパートナーからのデータや文書をレビューすることにより品質を保証するなど、ビジネスパートナーとの堅牢な業務連携により品質を確保するプロセスを構築しています。これらの手順には、外部で作成されたプロトコルと報告書の精査・承認、製造されたバッチの製造記録の精査、分析法開発およびバリデーション報告書のレビュー、試験成績書 (COA) の精査・承認、実施中の臨床試験データの精査・モニタリング、TFL (Tables Figures and Listings) の精査が含まれます。

さらに、すべてのサプライヤーについて、当社の品質保証手順と、規制要件に完全に適合する十分な品質管理システムが導入されていることを確認します。サプライヤーは、当社の品質管理システムに適合した手順について、当社から研修を受けます。規制対象となる開発に関わるサプライヤーは、その活動に適用されるGLP、GMP、GCPを遵守し、該当する国の規制当局の証明書を保有する必要があります。証明書は、評価と選定の際にサプライヤーから提出され、サブ

ライヤーは契約上および法律上、必要なすべての証明書を保有する義務を負います。

動物実験を行うサプライヤーは、実験動物ケア評価認証協会 (AAALAC) の認証を受けることが求められます。AAALAC 認定プログラムは、研究、教育または試験において動物を使用する組織を評価するものです。AAALACの基準を充足、あるいはそれを上回っている組織に対して認証が与えられます。当社は、CRO独自の倫理審査プロセスに従い、すべての関連情報をCROに提供します。

最後に、当社の英国現代奴隷法に関する声明は、当社のサプライチェーンにおける現代奴隷のリスク管理に関する取り組みの概要を報告するものです。当社の2023年英国現代奴隷法に関する声明は、こちらでご覧いただけます (英文のみ)。

日本・APACでの医薬品製造販売の許可・承認

日本および韓国における臨床開発・販売は、将来的にはその他のAPAC (除く中国) への拡大を視野に、日本を拠点とする完全子会社のネクセラファーマジャパン株式会社 (以下「NPJ」) と韓国を拠点とするNxera Pharma Korea Co., Ltd. (以下「NPK」) が主にその役割を担っています。

日本では、NPJが2022年4月に脳血管攣縮治療薬ピヴラツツ®を、2024年12月に不眠症治療薬クービビック®を発売しています。韓国では、NPKが2023年12月にピヴラツツ®の製造販売承認を取得しています。

当社の日本での医薬品開発・販売を担うNPJは、厚生労働大臣の医薬品製造販売の許可・承認を得ています。

NPJは、医薬品製造販売業者としてサプライヤーに、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」に関

する省令 (GMP省令) を遵守して製造管理および品質管理を行わせなければなりません。また、2021年8月から、NPJは、ICH Q10に基づく医薬品品質システム (PQS) を構築しており、品質管理業務に従事する者に対して、年間計画に基づき医薬品の品質管理業務に関する教育訓練を行うとともに、全社員を対象として、入社時に品質管理に関する導入教育を行っています。

NPJでは、製造販売後の安全管理業務は、「医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令」 (GVP省令) に基づき実施されており、GVP省令のもと、安全管理業務に従事する者および営業部門に対して、年間計画に基づき医薬品の安全管理業務に関する教育訓練を行うとともに、全社員を対象として、入社時に安全管理に関する導入教育を行っています。

NPJは、自社が行う販売情報提供活動について、Code of Practiceを策定するとともに、販売情報提供手順書に基づき、法令を遵守した販売情報提供活動を行っています。また、医療従事者に対する情報提供活動に従事するすべての職員に対して、年間計画に基づき販売情報提供活動に関す

る必要な教育訓練を実施しています。さらに、マーケティング活動の内容に関する月次報告を確認することによりモニタリングを行っています。



人的資本形成

ダイバーシティとペイ・エクティの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進とコラボレーション型の職場環境の整備は、日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業になるという当社のビジョンにおける大きな柱です。グローバル企業として、当社の取締役会の外国籍比率はCEOを含め50%、グローバルでの外国籍従業員比率は59%（日本人42%、英国人35%、その他の国23%）であり、国籍・性別を問わず多様な人材を確保しています。さらに2025年に入社した社員の女性比率が38%、女性従業員比率は44%であり、国籍・性別を問わず多様な人材を確保しています。

当社は、多様でインクルーシブな組織作りのために、ペイ・エクイティ（同一労働同一賃金）に取り組んでいます。各従業員の役割と経験に基づいた市場ベンチマークに照らし、従業員給与の精査を毎年行っています。当社の年間給与の方針は12月に決定され、ベンチマークを用いた相対的業績評価が組織全体に適用されています。

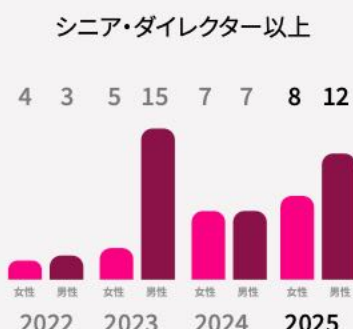
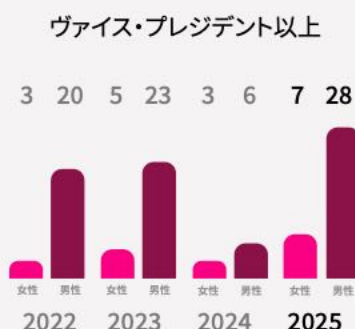
当社は、従業員の人事評価のフレームワークの一部として、評価キャリアレーションプロセスを導入しています。この新しいプロセスは、昇進と年次報酬について組織全体で一貫性と公平性を確保するための年次会議です。2025年に、グローバルで40名の昇進が決定され、そのうち22名の女性が昇進しました。2025年の女性上級管理職比率は30%

で、2024年（同30%）と同様に目標を達成しております。インクルーシブかつ納得感の得られる企業文化を醸成するための活動の一環として、2023年にDEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）協議会が設置されました。2024年には、多様性の尊重・促進というより幅広い役割を担うため、DEI協議会はインクルーシブ・カルチャー・グループ（ICG）に名称変更され、社内のあらゆる階層から選出された代表者で構成されています。

当社は、開発プログラムごとに必要なフルタイム換算従業員数（FTE）を割り出すことで、採用ニーズの見通しを立てています。このような取り組みにより、開発プログラムにおいて必要なスキルを持った人材を十分に確保することが可能です。また、英国ケンブリッジの研究開発施設に勤務する英国人以外の従業員に技能労働者ビザの申請サポートを行っており、2025年には、3人従業員のサポートを行いました。

当社の競争力の源泉は、専門性の高い多様な人材が、国や部門を越えて協働し、科学的な洞察を患者さまへの価値へ転換する力にあります。採用、育成、適正な評価・報酬、インクルーシブな組織文化、エンゲージメント、健康とウェルビーイング、後継者育成を相互に関連する人的資本課題として捉え、事業戦略に必要な能力と人材への投資、その成果を継続的に確認していきます。

役職別従業員数



従業員による当社株式の保有

当社では、長期的に当社で活躍が期待できる優秀な人材を積極的に採用しています。当社では、従業員が自社の株式を保有することで、会社に対する自らの貢献から利益を得ることができるという観点から、長期インセンティブ・プラン (LTIP) のもと、2022年4月以降、すべての正社員が、毎年、事後交付型株式報酬 (リストラクテッド・ストック・ユニット (RSU)) 制度に基づく当社株式割当の権利を有しています。従業員に対する割当および実際の株式付与は、LTIP制度に基づき適正に行われます。2025年12月現在、正社員の

93%が、RSUに基づく当社株式割当の権利を有しています。当社は、従業員の業績と会社への貢献を評価する制度の一つとして、年次での割当を継続する方針です。

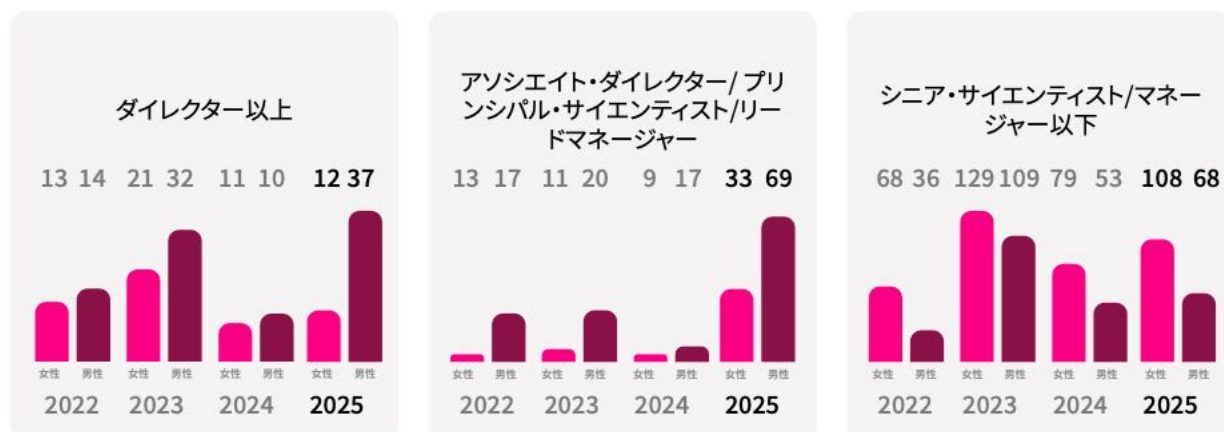
福利厚生とワーク・ライフ・バランス

英国では、“Cycle To Work Scheme”や育児、食料品、厚生年金などの福利厚生を整えています。それ以外にも、全従業員向けに健康保険や歯科、眼科、補完療法の補助、インターンの学生を含む全従業員にスポーツ施設利用費補助などを導入しています。日本では、確定拠出型年金制度、障害保険および生命保険、社宅制度、カフェテリアプランなどの、包括的な福利厚生制度を提供しています。

当社は、未成年者のいる家庭を持つ従業員を支援しています。英国では「家族にやさしい制度」(出産休暇、育児休暇、養子縁組休暇を含む) は2022年に改訂され、英国の法定要件よりも充実したパッケージになりました。2022年には50%、2023年には83%だった育児休暇後の職場復帰率は、2024年以降100%となりました。また、当社グループでは、各国・地域の法制度や実情に応じ、子育てや家族の介護と仕事の料率を支援しています。育児・介護休業制度のほか、会社負担によるベビーシッターの利用、給与天引き制度、年間最大10日間の会社負担によるケアサービスなど、さまざまな支援制度を設けています。2025年には、学校の休校日や休暇期間、子どもの病気などの際に働く従業員を支援するための、会社負担によるベビーシッターサービ

スが計3日間使用され、また、育児や介護等のファミリーサポートプログラムを通じて、合計158件のケアセッションが予約されました。日本では2023年に、幼い子供を持つ従業員が無料で託児サービスを利用できる新しいプログラムが開始されました。

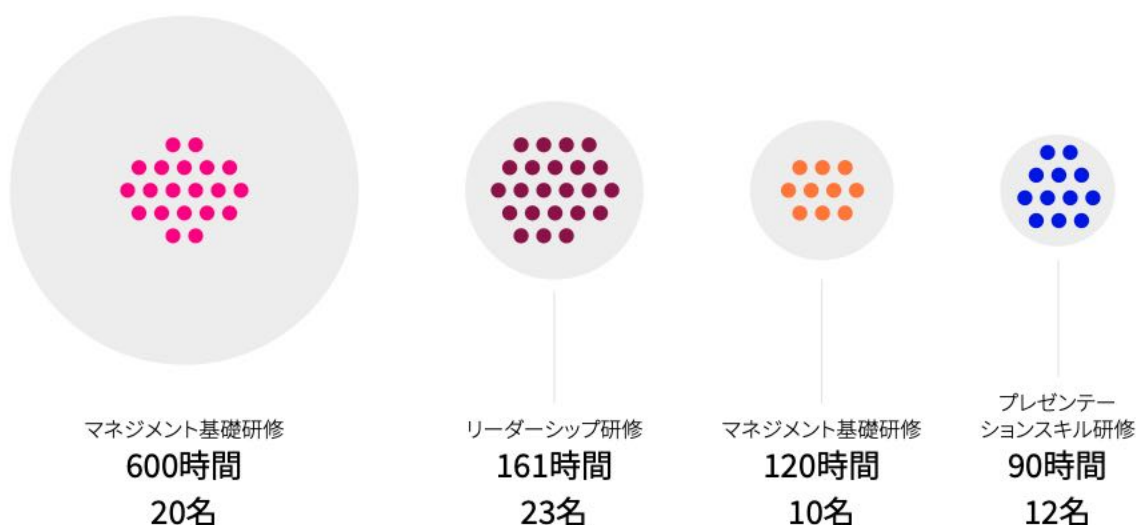
当社は、従業員の柔軟な勤務スケジュールを尊重しつつ、革新的で生産性の高い職場環境の維持に努めています。当社では、職場環境における職務に応じた働き方の柔軟性について、一貫性を確保するための方針を定めています。物理的にオフィスにいる必要がある職務と、より柔軟な対応が可能な職務のバランスを図りつつ、全社的な連携や連絡を確保するために、必要に応じた拠点での在席を求めています。



能力開発研修

当社は、従業員に成長と能力開発の機会を提供し、業績とリーダーシップに報いることで、従業員が潜在能力を最大限に発揮できるよう努めています。英国では、従業員それぞれの職務に必要な最新のスキル習得の研修を行い、評価調整のための定期的なキャリアレーション会議や、トレーニングマトリックスに基づくオーダーメイド研修を通じた成長を支援しています。また、専門分野でさらなる資格や認定を取得することを支援しています。当社は、グループ内での出向や定期的な学会への参加を通じて、研究者の育成に取り組んでいます。日本では、コンプライアンス研修、ハラスメント研修の受講を義務化していることに加え、eラーニングによる様々な研修が受講可能です。

英国では、2022年にオーダーメイド研修に加え、すべてのライン管理職を対象とした管理職研修を導入し、新たなリーダーシップ戦略を開始しました。ライン管理職の役職や経験に応じて、3つのプログラムが用意されています。新任管理職や管理職候補はマネジメント・ファウンデーション・プログラム、数年の経験を有する管理職はマネジメント・ディベロプメント・プログラム、ダイレクター以上の管理職はインスパイアリング・リーダーシップ・プログラムに参加します。これら3つのプログラムは年次で実施され、昇進、新規採用、または近い将来に管理職となる可能性があるかと判断された場合に、対象者として登録されます。



当社では、従業員がリーダーとして成長するための環境を整えることに加え、全社で各チームのシニアリーダーによる評価調整のキャリアレーション会議が行われ、従業員一人ひとりの評価について擦り合わせが行われます。この会議では、キャリア開発計画の一環として、昇進や短期的なキャリアパスについても議論が行われます。

最後に、当社は、従業員が仕事、チーム、会社に対してどのようなつながりを持ち、どのような影響をおよぼしているのかを明らかにするために、毎年、第三者のオンラインプラットフォームを利用した「就業意識調査」を実施しています。この調査結果をもとに、従業員満足度の向上や人材育成のための施策をさらに進めていく考えです。当社は、2025年より新たなグローバル人事システムの導入を通じて、新たなプラットフォームの提供を行っています。

学生支援制度とアカデミック・スポンサーシップ

当社は、様々な研究、学生支援、スポンサーシップを通じて、世界トップクラスの学術機関やその学生を支援しています。このようなプログラムは、大学院生や研究者が高等教育の必要性に応じた共同研究プログラムへの取り組み支援を対象としています。また、大学院生や研究者の学位論文の執筆や研究成果の出版を支援する場合があります。2025

年時点で、世界の18の学術機関とスポンサー契約が結ばれています。さらに、英国の大学と連携して、学生のための実習プログラムを支援しています。これは、学生が指定された専門分野での実務経験を積むことを目的とした年次プログラムです。2025年には、12ヵ月間の実習で当社の科学者とともに実務を行う8名の実習生を迎えました。

社会貢献

アンメットメディカルニーズへの対応

当社は、GPCR構造ベース創薬「NxWave™」プラットフォームにより、低分子化合物およびペプチドの創薬や抗体探索のための抗原作成が可能です。当社は、独自の技術と拡張性の高いプラットフォームを活用し、神経疾患・神経精神疾患、代謝性疾患、免疫疾患・炎症性疾患などの疾患領域においてファーストインクラスまたはベストインクラスの医薬品になる可能性があると考えられる、GPCRを標的とした候補薬のパイプラインを創出してきました。

自社開発品に加え、アンメットメディカルニーズが高く、現在適切な治療法がない疾患に対して、大手バイオ医薬品企業、新興テクノロジー企業、革新的なベンチャーキャピタルファンドなど、世界トップクラスの提携先と共同研究を行っています。

当社の主力製品であるピヴラツツ®（一般名：クラゾセンタンナトリウム）は、2022年4月に日本で発売され、脳動脈瘤によるくも膜下出血（aSAH）術後の脳血管攣縮、およびこれに伴う脳梗塞および脳虚血症状の発症抑制を効能効果として販売されています。また、同じ適応症で韓国における製造販売承認を取得しており、Handok Inc.との提携により販売されています。クービピック®錠25mg、50mg（一般名：ダリドレキサント、以下「クービピック®」）は、2024年12月に日本で発売され、塩野義製薬株式会社との提携により、新規不眠症治療薬として販売されています。クービピック®は、覚醒を促す神経ペプチド（オレキシン）の受容体（OX1RおよびOX2R）への結合を選択的に阻害することにより、過剰な覚醒状態を抑制し睡眠状態への移行させることで効果を発揮する経口デュアルオレキシン受容体拮抗薬（DORA）です。

当社に加わったNPJおよびNPKのチームは、医薬品開発と商業化の豊富な経験を有し、日本および韓国における卓越した実績を、APAC（中国を除く）地域に拡大します。日本チームの拡大により、日本だけでなく徐々に他のAPAC市場に販売範囲を広げるとともに、導入および自社開発を通じた当該地域での取扱製品拡大の基盤となります。

当社の社会貢献の中心は、革新的な医薬品を創出し、必要とする患者さまへ安全かつ確実に届けることです。これに加え、科学的知見の共有、医療へのアクセス向上、次世代の研究人材の育成、地域社会との協働を通じて、事業活動の内外で社会的価値の創出に取り組みます。今後は、研究開発の進捗だけでなく、患者さまへの到達、疾患理解の向上、医療従事者への情報提供、科学への貢献などの観点から成果の把握を進めます。当社は、世界中の何百万人にも上るこれら疾患の患者さまのために、人生を変える医薬品の開発に注力しています。

神経疾患

疾患名



認知症



統合失調症



ナルコレプシー

患者数*

約5,500

万人

約2,000

万人

約300

万人

当社開発品

M1 作動薬
M1/M4 作動薬

M4 作動薬
M1/M4 作動薬
GPR52作動薬

OX2作動薬

免疫疾患

疾患名



がん



炎症性腸疾患

患者数*

約4,200

万人

約1,000

万人

当社開発品

EP4拮抗薬

GPR35作動薬
EP4作動薬

その他

疾患名



2型糖尿病/肥満

患者数*

約4.2

億人

当社開発品

GLP1作動薬

* Source of Number of Patients: World Health Organization, Evaluate Pharma, The European Federation of Crohn's & Ulcerative Colitis Associations (EFCCA), Narcolepsy Network, Inc., The Lupus Foundation of America, GBD 2015 Disease and Injury Incidence and Prevalence Collaborators (October 2016). "Global, regional, and national incidence, prevalence, and years lived with disability for 310 diseases and injuries, 1990-2015: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2015". Lancet. 388 (10053): 1545-1602

医療へのアクセス

当社は、世界中のすべての人々に医薬品と医療へのアクセスを提供するための活動に取り組む責務があると考えています。当社は、疾患への理解を深め、新薬の開発を加速させるために、科学的知見の一部を他の研究者が利用できるように提供しています。例えば、当社の科学者は、当社独自の革新的な「NxWave™」プラットフォームを用いて、50種類以上のGPCRターゲットから430以上のGPCR構造を解明し、科学界に対してそれらの多くを公表しています。

2024年4月、当社は、希少疾患の治療薬やスペシャリティ医薬品へのアクセスを世界中に提供することを目的とした、医薬品販売業者のグローバルアライアンスであるWorld

Orphan Drug Alliance (WODA) に参画しました。WODAには現在13の企業が参加しており、154カ国で約2億人いると推測される希少疾患の患者さまに向け、治療へのアクセスを提供しています。当社は、日本および韓国におけるWODAのパートナーとなります。当社は、WODAとそのグローバルネットワークを通じ、希少疾患の新薬パイプラインへアクセスすることが可能となり、日本および韓国での後期臨床・商業化に向けた導入機会を得ることになります。なお、当社は導入の義務は負いません。経済的条件は、当社がWODAからの製品導入を決定した場合に、個別に定められることとなります。

チャリティ活動

当社は、地域社会の発展や拡大だけでなく、広く社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

2024年、チャリティ・コミッティーは、英国ケンブリッジシャー、エセックス、ノーフォーク、サフォークの4州で、生命を脅かす疾患を持つ子どもや若者、およびその家族を支援する英国の慈善団体であるEast Anglia Children's Hospice (EACH) に4,485.95ポンドを寄付しました。

当社は、step challenge、quiz evening、bake-offs、Christmas raffleなどの様々な取り組みを通じて募金活動を行いました。当社は、チャリティ・コミッティーが集めた金額と同額を拠出することに賛同し、EACHへの募金は合計で8,971.90ポンドとなりました。また、Nxera Pharma UK Limitedは、クローン病、潰瘍性大腸炎、その他の炎症性腸疾患の治療と研究を支援する英国の慈善団体であるCrohn's & Colitis UKに500ポンドを寄付しました。

2025年、チャリティ・コミッティーは、ケンブリッジシャー在住で進行性の重篤な疾患や生命を脅かす疾患を持つ人々、および終末期ケアを必要とする人々を支援するArthur Rank Hospiceへの募金活動を行います。

2024 年に行った寄付

4,485.95 ポンド

East Anglia
Children's Hospice (EACH)

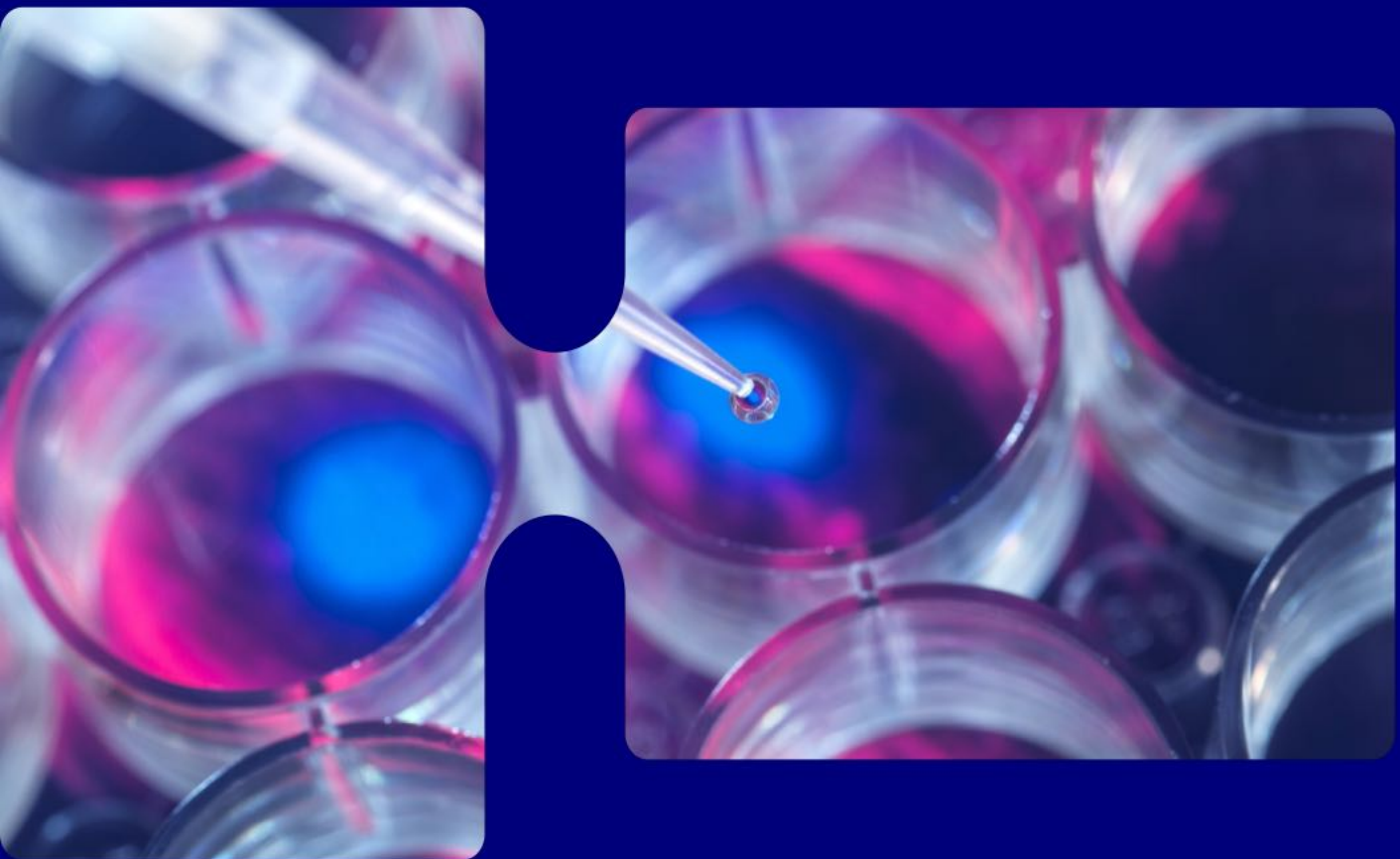
500 ポンド

Crohn's & Colitis UK



ガバナンス

コーポレートガバナンス体制



当社は日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業になるというビジョンを掲げています。中長期にわたって企業価値を高めていくため、効果的なコーポレートガバナンス体制の構築が経営上の重要課題であると認識しています。

当社は戦略的経営や取締役会の監督機能をサポートするために、独立社外取締役の選任および監査委員会、会計監査人、インターナルオーディット部間の協力を通じて、ガバナンスとビジネスマネジメントの体制強化に取り組んでいます。また、株主、従業員、ビジネスパートナー、顧客、債権者、消費者、地域社会など、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを維持し、説明責任を果たすことで、ガバナンス体制の完全性と透明性の向上に努めています。

当社は、取締役会の監督機能の強化、透明性の向上と経営の意思決定の迅速化をはかるべく、取締役会の他に法定の指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置する「指名委員会等設置会社」を選択しています。この機関設計の

下で、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、執行役およびエグゼクティブバイスプレジデント（以下「EVP」）に対して業務執行に係る意思決定権限を大幅に委譲しています。経営の監督機能と効率性の向上に関する基本原則は当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。

重要な投資に関する意思決定は投資委員会の提言に基づいて取締役会が行います。当社のサイエンティフィック・アドバイザー・ボードは、医薬品業界や学界で有数の知見を有する専門家で構成されており、経営上の意思決定がサイエンスにおける専門知識に裏付けられたものとなるよう知見を提供しています。

リーダーシップグループ および委員会		2026年3月31日時点
取締役会および執行役		当社の定款は取締役を10名以下と定めています。当期の取締役会は7名の取締役（社内取締役1名、社外取締役6名）で構成されています。取締役のうち1名は代表執行役（CEO）を兼務します。取締役会では基本的な経営方針を定め、取締役や執行役による職務執行を監督し、持続可能な成長を実現して企業価値を向上するための経営戦略について審議します。 当社には現在、CEOを含む3名の執行役があり、取締役会から業務執行にかかる意思決定と実行権限を託されています。
独立社外取締役		当社には志村取締役を除く5名の独立社外取締役がいます。独立社外取締役と当社グループの間には独立客観的な意思決定を妨げるおそれのある私的な関係、資本ないし取引関係、またその他の特別な利害関係は存在しません。 志村取締役は社外取締役であり、東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」としての要件および当社の定める独立性判断基準を満たしていますが、同氏が所属する法律事務所の方針により、「独立役員」としての指定、届出は行っていない。 当社は、独立社外取締役の選定に当たり、コーポレートガバナンスの実効性確保と経営陣からの独立性確保の重要性を認識しています。当社は独立社外取締役に関する独立性基準を設けており、各人の経歴や当社グループとの関係に基づいて、それぞれの独立社外取締役はその職務を独立した立場において執行するための十分な独立性を確保できると判断しています。

指名委員会	指名委員会は代表執行役を兼務する取締役1名と3名の独立社外取締役で構成されています。指名委員会では取締役の候補者が当社のグローバル戦略の実現をサポートするのに十分な専門知識と経験等を有しているか否かを評価したのちに、株主に対して選任を提案します。また指名委員会は、執行役およびEVPの選任について取締役会に候補者を推薦します。
報酬委員会	報酬委員会は、社外取締役4名及び代表執行役を兼務する取締役1名で構成されています。報酬委員会は取締役、執行役およびEVPの報酬の基本方針を定め、この方針に基づいて、各人の業績や当社グループに対する貢献を考慮して個別報酬を決定します。
監査委員会	監査委員会は4名の社外取締役で構成されています。監査委員会はインターナルオーディット部と緊密に連携し、会計監査、内部統制監査および取締役や執行役の職務執行状況の監査ならびに会計監査人の選任・解任に対して責任を負います。
サイエンティフィック・アドバイザー・ボード	サイエンティフィック・アドバイザー・ボード「以下(SAB)」は世界有数の11名の専門家で構成されています。SABは創薬、開発および当社グループにとっての戦略的重点領域に関連する貴重な知見を提供し、見通しを示します。
代謝領域アドバイザー諮問委員会	代謝領域アドバイザー諮問委員会は、2026年1月に設置され、肥満・代謝性疾患分野における世界トップクラスの科学・臨床専門家3名で構成されています。同委員会は、当社グループが同領域における次世代治療薬の自社パイプラインを推進するに当たり、科学、臨床および戦略面から助言を提供し、パイプラインの開発拡充を支援します。
戦略的諮問委員会	戦略的諮問委員会は、当社経営陣に対し、経営戦略に関する指針および専門的な助言を提供しています。同委員会は、製薬業界におけるコマーシャル、規制、ガバメントアフェアーズ、事業開発、オペレーショナルエクセレンス等の分野で豊富な経験を有する国内外の業界リーダーで構成されています。

ガバナンス体制の運用

当社は誠実に事業活動を行うことを確約しており、そのためのガバナンス体制を構築し適切に運用しています。当社のガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

項目	説明
企業倫理&コンプライアンス	当社は、取締役会の監督のもとで、ビジネス全般において倫理的商慣行を確保し、あらゆる活動において社会の責任ある一員として行動することに努めています。企業行動原則は行動規範を通じて組織全体に浸透しています。汚職・腐敗防止ポリシーなど、法令遵守意識に関する関係法規および社内規程についての研修受講が従業員に義務付けられており、必要な研修を受けているかどうか、継続的に監視しています。 腐敗防止対策 当社は、可能な限り最高水準の実務レベルを維持し、業務を誠実、適正かつ透明性をもって行うよう努めています。贈収賄および腐敗行為に対しては、贈収賄・腐敗行為防止ポリシーに従って、断固たる措置をとります。いかなる従業員、あるいは他の当社関係者による不正行為、腐敗行為、私益のための地位乱用を容認せず、また、不正行為防止・脱税促進防止ポリシーによってリスクを最小限に抑えるための仕組みを確立しています。 サプライチェーン・デューディリジェンス 当社は、サプライチェーンの透明性と品質保証を目的とした取り組みとして、新規サプライヤー採用時にデューディリジェンスを行い、既存のサプライヤーについても定期的に評価しています。当社のサプライヤーは当社の定めるサプライヤー承認プロセスにより審査されます。これにはサプライチェーンリスク指標を特定するための定性的・経済的要素に基づくリスク評価が含まれます。このリスク評価では、組織犯罪など反社会的勢力との関連性チェックも行われます。さらに、所定の審査プロセスを経て認められた取引先との支払いの授受は、当社の経理部門が確認した銀行口座経由での送金を義務付けています。また、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以来、当社はロシアのサプライヤーと直接取引をせず、またロシアに対する制裁措置に反しないよう措置を講じています。 当社はすべての契約相手、サプライヤーおよび他の第三者に対し、国際的に認められた法律・規制・人権枠組みに沿って活動することを要求しています。当社は当社のビジネスに関して考えられるすべての現代奴隷制のリスクを特定し、可能な限り最大限に排除するよう努めています。当社の事業およびサプライチェーンにおいて、当社は強制労働を容認しません。事業取引における現代奴隷制を防止するための当社の具体的な措置については「英国現代奴隷法に関する声明」をご覧ください。 当社は高リスクとみなされるような分野を認識しておらず、また当社の倫理的商慣行に反する可能性のある第三者企業および／またはサプライヤーの活動を認識していません。 内部通報ポリシー 当社の内部通報ポリシーでは、従業員や外部の関係者に対し、当社の行動や事業運営に関する懸念があれば問題提起することを奨励しています。当社の従業員には、当社の行動規範、当社が事業活動を行う国の法規制、あるいは当社の規程・ポリシー、手続、ガイドラインの違反の可能性に対する懸念があれば報告を求めています。当社の内部通報ポリシーでは、職場での不正を報告、調査、是正するための仕組みについて定めています。社内の内部通報制度に加え、社内外の関係者が利用可能な社外通報ホットラインも設置しています。社外通報ホットラインでは、社員や外部の関係者は希望すれば匿名による通報をすることができ、完全に秘密が守られた状態で問題や懸念を提起することができます。当社の内部通報制度は、通報を行ったことに起因するすべての報復や損害から通報者を保護しています。

文書管理	文書管理規程・ポリシーにより、文書の管理、取り扱いおよび保存に対する厳重な統制が確保されています。
リスク管理	取締役会による意思決定は、必要に応じて外部の専門家の意見を考慮した議論や審議に基づいて行われます。担当執行役、EVPおよび上級管理職は四半期ごとにリスクおよび対応策の分析評価を実施し、監査委員会および取締役会に対して報告しています。さらに、インターナルオーディット部は、内部監査結果に基づき、取締役会に対してリスク管理システムに関する指導や提言を行います。
職務遂行	役員および従業員の権限は社内規程によって定義され、管理されます。業務が効率的かつ適切に行われるようにするために、当社と取締役会に対する体系的な報告責任を伴う業務執行権限が子会社に対して授権されています。
内部統制	インターナルオーディット部は、法令順守等を目的とする内部統制の構築と運用を継続的に評価します。インターナルオーディット部は、当社グループが適切で効果的な事業運営を確保しながら内部統制を維持・強化できるべく少なくとも3年に1度は当社グループ全体に対する内部監査を実施します。内部監査対象は、規程類、組織体制、購買、ITセキュリティ、法令遵守意識などが含まれています。特にインターナルオーディット部の活動として以下のものがあります。 1. 保証および提言 - リスクベース・アプローチでの監査テーマを決定し、内部監査を実行し、結果をCEOと監査委員会に報告します。 - 改善のための提言を行い、監査対象部門の行動計画策定を支援します。 - 監査対象部門との協力を続け、改善行動のフォローアップを行います。 2. 内部統制 - J-SOXにおいては、金融庁のガイドラインに従った有効性を確保するために、毎年の財務報告に対する内部統制の構築および運用について評価します。 - 金融商品取引法に基づく年次内部統制報告書の作成を行い開示します。 3. 独立性および客観性 - インターナルオーディット部は、部門運営上の報告をCEOに、職務上の報告を監査委員会に行い、取締役会には直接報告を行うことで、独立性と客観性を維持しています。これにより取締役会は、法令規則などの遵守状況を監督しています。 - インターナルオーディット部は、CEOおよび監査委員会と頻繁に協議を行って情報を共有し、リスクおよび内部統制に関する最新情報を提供します。
データ保護およびプライバシー	当社は個人データおよびプライバシーの保護をガバナンス体制の運用における極めて重要な項目と考えています。当社は日本の個人情報管理規制に加えてEUおよび英国の一般データ保護規則 (GDPR) を遵守すべく、GDPRポリシーおよび全世界を対象とする包括的なデータ保護の枠組みを導入しています。EUおよび英国の個人データの取り扱い・監視は、経理財務、法務、人事、IT、IRなどの主要バックオフィス機能のメンバーで構成される「プライバシー・チーム」によって管理されています。当社チーフ・アカウンティング・オフィサーがプライバシー責任者を務めており、社外データ保護オフィサー (DPO) として、英国の法律事務所Shoosmiths LLPのプライバシー担当パートナーを任命しています。





www.nxera.life

東京

本社

〒107-0052
東京都港区赤坂9-7-2
ミッドタウン・イースト

ソウル

現地法人

F17, 410 Teheran-Ro
GangHam-Gu
Seoul 06192
South Korea

ケンブリッジ

研究開発拠点

Steinmetz & Cori Buildings
Granta Park, Great Abington
Cambridge CB21 6DG
United Kingdom

ロンドン

支店

First Floor, Burleigh on the Strand
355-359 Strand
London WC2R 0HS
United Kingdom

バーゼル

支店

Office 1901, Spaces Grosspeter Tower
Grosspeteranlage 29
4052 Basel
Switzerland